

○5 番 （桂川 雅信） 今期議会の一般質問は12月定例会を含めて残り3回となりました。残りの回数で村民の皆さんの期待する質問を全てこなせるのか、いささか心配なのですが、本日70歳代最期の誕生日を迎えましたので（笑声）今期残りの8か月余りを悔いなく過ごして、質問し残さないように（笑声）頑張りたいと思います。

さて、最初の質問です。「信大との連携をさらに充実させよう」というテーマです。

本年3月21日に中川村と信大学農学部は、安心して暮らせる活力ある地域づくりと学術研究機能の向上、人材育成の実現を目的として連携、協力に関する協定を締結しました。

この協定では、地域産業の振興、地域資源の活用、安全・安心な地域づくり、人材育成及び生涯学習、教育及び学術研究や環境保全に関することなど、全7項目を連携事項としています。

村の広報では「今後は、目的の実現に向け、連携、協力のもと相互の交流を促進し、村の地域資源や学術研究の成果を活用した取り組みの推進を図ります。」とありました。

そこで、この協定締結後の活用について質問です。

1、村内ではこの協定に基づいて既にプロジェクトが一つ動いておりますが、その後、この協定に基づいて農学部への連携を申し入れた事業がありますか、伺います。

○産業振興課長 ただいまの御質問ですが、まず、研究題目としまして「ヘーゼルナッツ農園における黒トリュフ菌根苗の定着について」ということで、この協定に基づいて研究を依頼しております。研究期間が令和7年7月から令和8年3月までという申入れで研究実施しているところでもありますけれども、それ以来、この協定に基づく申入れの実績はございません。

○5 番 （桂川 雅信） 今おっしゃったヘーゼルナッツと黒トリュフの同時栽培は、もうかれこれ五、六年前から大学との協力関係で進んできた事業で、どちらかというと連携協定を始めるきっかけになった事業です。

村の中では若い皆さんがこの仕事を少し進めていただいている、恐らくトリュフの栽培そのものは数年のうちに結果が出ると思います。

ただ、その後、農学部と連携がされていないということですので、ちょっと私から見ると宝の持ち腐れというふうに感じております。

それでは次の質問です。

村内には現在でも新たな技術開発、商品開発が求められているテーマはかなりあると私は見ております。少なくとも私が協定締結時に提案したテーマは6項目ありましたけれども、これらについて行政としては連携のための何らかの行動を取る可能性があるのか、伺います。

また、大学との連携に対して行政が自発的に動くことがないのであれば、村民

から要望を聞き取る、あるいは申出を受けるための仕組みを検討してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

○産業振興課長 信州大学農学部との連携、協力に関する協定締結以来、議員提案のテーマも含め、研究を進めているものは、全質問でお答えしましたとおり1件のみとなります。

協定に基づき研究していくテーマにつきましては、その内容と必要性を検討、吟味し、十分な協議の上で依頼すべきと認識しておりますが、提案いただいているテーマを含め、現在、協議についてなされているかといいますと、なされていないのが実情であります。

行政運営において必要が生じれば自発的に相手方へ相談し、研究項目として両者が合意すれば研究の申入れをすることとなります。

村民からの要望を聞き取り研究につなげていくという提案につきましては、継続的な仕組みとして今後対応していけるかどうかということ等を含めまして、今後、協定の活用を図るため、その一つの方法として研究できればというふうに考えております。

○5 番 （桂川 雅信） ちょっと今の御回答が大変曖昧なんです、最終的に村民の皆さんから要望があるのかどうか、あるいは、あるとすればどういった形のどういった内容のものがあるのかということを、申出を受ける仕組みはつくると考えていいですか。

○産業振興課長 この協定につきましては、広報等でこの協定を結んだと村民の皆さんに周知しているところでありまして、では、この協定に基づいた研究等について、そういったものをこの協定を利用して村民の皆さんに何かあればというようなものについては、今現在、そういった対応については考えておりませんが、活用する面で検討していく上では、そういった方法も皆さんに周知して、意見出しとか、そういったものを出していただくという仕組みを検討するのも必要かなというふうには考えております。

○5 番 （桂川 雅信） 仕組みは検討するというふうにお答えになったと私は理解します。

3番目に移ります。

現状での村内の事業者が期待する技術開発や要望が必ずしも農学部で完結しない場合もあります。

先ほどちょっと申し上げましたが、この協定の中身のところには人材育成、生涯学習、教育及び学術研究や環境保全に関することなど全7項目が連携項目となっておりますが、この項目、例えばいろいろな項目が出てきますけれども、それが農学部だけでは完結できないのではないかと思います。幾つもの分野でも出てまいっております。

その場合は、工学部や繊維学部、理学部、教育学部など、全学との連携も視野に入れる必要があると思いますけれども、村長の考えを伺います。

中川村議会 令和7年12月定例会一般質問（12／5） 桂川雅信

○村 長 村内には、農業者、林業者のみでなく、商工業、建設業者等も村内に拠点を置いてそれぞれのなりわいを営み、より合理的で効果的な作業ですとか実務の遂行、技術・商品開発を望んでいる方はいるであろうというふうに思います。

また、種別は問わず、困り事を抱える村民もいるはずだと思っております。

こういった方々が、多種多様な研究により、さらに事業の発展になることもあるかとは思いますが。そういった点から、連携による研究が一つのよりどころとなるように、他学部との連携は、協定に入っておりますとおり、考えられるということでございます。

○5 番 （桂川 雅信） 今の御回答は、連携協定は農学部だけだけれども、他の学部とも連携する可能性は今後もあるというふうに理解してよろしいですか。

○村 長 はい。その可能性はあるというふうにお答えしていいかと思えます。

○5 番 （桂川 雅信） 先日――11月30日に行われました環境係が主催している脱炭素、再生可能エネルギーの講演会がありましたけれども、あのときの講演いただいた高須先生はペロブスカイト型太陽電池の内容で講演いただいたんですが、あの先生は、電気化学、触媒化学の専門の方です。それで、前の所属は繊維学部です。

それで、以前、私がこの場で連携の話をした際に申し上げた、善光寺のところで、何でしたっけ、7年に1回やる、あれ、ありますね。（「御開帳」と呼ぶ者あり）あ、御開帳。御開帳のときに本殿からずっと回向柱がこういうところに立っていて、そこに触ると無病息災っていう話がありましたけど、その柱に光触媒を使って殺菌ができるような効果を持つ薬剤を、実は信州大学の先生が開発したんですが、その先生も信州大学工学部の先生です、触媒化学の先生ですけど。

意外と身近なところで活用できる技術が、信州大学の理工関係の先生の中にもたくさん、実はシーズを持っていっぱいいます。

ただ、残念ながら、学者から見ると、それを現場で活用する場所がない。それで、地域から見ると、これを何とかしてほしいと思っているものは実はいっぱいある。それを結びつけるのは、多分、本来、行政の仕事であると私は思っています。行政はひっつけばいいだけですから、きちんと要望を――種のもとになるもの、その部分をどうやって拾い上げるかというところが一番大きなテーマではないかなというふうに思います。

4番目の質問にもちょっと入っておりますが、大学との連携協定を締結した後、に現実に困っている現場の側の動きがなければ大学側が動き出すことはありません。行政側の仕組みづくりは決定的に重要なのです。

技術開発や商品開発に関する事業者のお困り事、あるいは、ここはこうすればもうちょっといいのについていった要望ですとかアイデアの段階から聞き取る作業が必要だというふうに私は思います。

それで、これができれば恐らく連携もうまくいけますし、大学の研究室の側も中川村はもっと何かいろんなものをいっぱい持っていそうだということになりま

中川村議会 令和7年12月定例会一般質問（12／5） 桂川雅信

すから、大学側の目が村に向くということもあります。つまり、村民の皆さんから出てくる要望そのものが研究者から見るとよだれが出るほど欲しいというのが実は本当のところですよ。

今、大学は学問研究の中だけにとらわれていないで地域へ出ていこうという意欲が大変強くなっています。信州大学は特にそういう意向を持っている大学だと思いますので、ぜひその辺の村長の考え方を伺いたいと思います。

○村 長 誰が――誰がというか、村民の持っているここはこうならないかというふうなことをつなぐ役割、これは私どもにあると思っておりますけれども、例えば製造業における技術開発ですとか製品改良に関しましては、相談する先に長野県工業技術総合センターっていうのがあります。それで、ここには専門知識を有する職員がおりまして、企業からの相談に応じております。当然、大学へのつなぎの役割も果たしていただいております。

さらに、センターでは、難しい相談などは公益財団法人長野県産業振興機構が対応できるというふうなことでございます。この組織には企業OB十数人が名を連ねておりますし、最終的には大学の教授クラスの専門家もいますので、県の関連組織、機構の活用が第一だろうというふうに考えております。

それから、先ほど紹介いただきました、結果的には、相談によっては、物理学といいますか、理学系ですとか、繊維学部のようなこれを実際に実用化していく学部、こういったものの紹介につながるということが考えられます。

それで、一応、住民の皆さんからの相談窓口は産業振興課の農政係、商工観光係が承りおつなぎするというのが解決につながる近道だろうというふうに考えておりますので、現在の中では、そういった段階でいろんな皆さんのアイデアの段階から聞き取るということをする作業といいますか、そういう部署といいますか、そういう仕組みについては、特にこれを先につくって聞くということは考えていないというところでございます。

○5 番 （桂川 雅信） 特に申し上げたいのは、村の中で若い事業者の皆さん、年配の方はこのまま過ごせば何かいいやっていう方が多いと思いますが、若い方は、これから自分たちで村をしょっていくといいますか、自分の生活を成り立たせて収益を上げていくっていうことが当然課題となっております。それで、若い皆さんは、もうちょっとここをこうすればもうちょっと収益が上がるのになんていうことを考えている方は結構たくさんいらっしゃると思います。

それぞれで努力してやってくださっている方もいらっしゃいますが、一度、何かそういうアイデアを持ち寄るような会があっても私はよいのかなと思います。アイデアを持ち寄る会みたいなもの、あるいは、アイデアはないんだけど何とかしたいと思っていることを持ち寄る会、何かそういうものができるところがあれば私は次へ進んでいくというふうに思います。

先ほどおっしゃった工技院――工技院じゃないや、工技センターですね。農試も同じで、農業試験場も工業技術センターも同じようにそういう要望を承る組織

を持っておりますので、大学と一緒に、そういう技術開発や商品開発に向けて進めていただきたいと思います。

取りあえずその窓口を何らかの形でつくっていただきたいと思います。
次に進みます。

2番目は「リニアに依存しない村づくりを」の3番目です。このテーマは3回目になりました。今回の副題になっているのは「ＪＲ東海はリニアがお荷物」と書きました。市長が聞けば、えっと思うかもしれませんが、なぜそうなのかっていう御説明をしていきたいと思います。

本年9月議会で私はリニアの開業時期についてＪＲ東海は20年後になっても困らないはずだと述べました。その際にＪＲ東海が株主に説明している資料を示して、工期が延びた期間分、東海道新幹線等から得られるキャッシュフローが蓄積されることになり、必要となる資金調達の額が減少することから、結果として財務上の負担は軽減される方向に働くと説明していると述べました。

このことがさらに明確になったのは、本年10月29日の記者会見でＪＲ東海がリニアの総工事費が従来の見込みから約4兆円増え11兆円の見通しになったと発表した際に次のように報道された点です。

これは、開業時期を2035年と仮定して試算したが、開業時期の見通しを示したのではなく、現時点で見通すことができない——これは開業時期のことをいつているんですが、とした一方で、工事資金については2026年度以降の東海道新幹線、在来線の運輸収入が2025年度並みで推移した場合を想定していると、営業で得られる資金のほかに社債や借入れで約2兆4,000億円を賄えば健全経営と安定配当を堅持できると強調しました。ただ、健全経営を堅持できないと想定される場合は工事のペースを調整するとした。

つまり、ＪＲ東海はほとんどの収入を東海道新幹線が担っているため、そこからの収入が減少した場合はさらに工事が遅れることもあり得ると述べているのです。

もともと2035年開業などあり得ないことはＪＲ東海自身が分かっていることなのに、あえて仮定として2035年開業を持ち出したのは地域への宣伝と工事資金を厳しめに算出するカムフラージュに過ぎません。

ＪＲ東海がなぜここまでしてリニア中央新幹線の自社施工にこだわっているのか。それは、ＪＲ東海名誉会長の葛西氏が、かつて中央新幹線が国の手で建設され、ＪＲ東海以外の経営主体が経営することになれば、東海道新幹線の輸送量の50％が中央新幹線に移転し、ＪＲ東海の経営基盤は根底から覆されてしまうとその著書に書いてきたことに明確に表れています。

これは1977年に実験が開始された宮崎県のリニア実験線を1996年に廃止させて、わざわざ山梨県にＪＲ東海が建設したと符合しております。つまり、ＪＲ東海は東海道新幹線の収益を確保し続けることを唯一の理由にリニアの自社施工にこだわったのであって、沿線自治体の活性化に寄与することなど当初から意

図していないのです。

つまり、今回の工事資金が11兆円に増大したことを踏まえると、ＪＲ東海はリニアを急いで完成させる必要などないと考えているのは明らかで、口では早期開業を目指すリップサービスを繰り返していますが、開業時期など明言する必要も感じておらず、地元の手前、表と裏を使い分けているに過ぎません。

長年リニア誘致に携わってきた飯田商工会議所会頭の前原氏は、昨年12月の記者会見で長野県駅の周辺のまちづくりを一旦白紙に戻し何ができるか考えるべきだと語り、「私は、開業する頃、少なくともリニアの旗は振っていない、同じ年代の人たちであればもういいよというのが正直なところではないか」とも述べていました。

その原会頭は、最近の新聞報道では飯田一名古屋間の早期開業を訴えていますが、恐らくこれもＪＲ東海が受け入れるはずもなく、幻想のままで過ぎていってしまうことでしょう。この幻想の中に行政までも巻き込まれていることに不安を感じるのは私だけではないでしょう。

そこで村長に伺います。

最近ではリニア長野県駅から伊那地域を北上する道路建設を推進する期成同盟までできていますが、一体この道路建設の根拠となっているのは何なんですか。

一般に道路を新設する場合は、交通量予測があって、それを基に道路構造が決められますが、そもそもリニアの長野県駅からの乗降客さえも曖昧なままで道路建設を主張すること自体が不可解です。

仮にリニアが開業して長野県駅から多数の乗降客が伊那地域へ北上するとした場合、座光寺インターから中央道利用ではなぜまずいのか。それだけ多数の乗降客がいるのなら、ＪＲ東海はなぜ自社の管理する飯田線に誘客することを主張しないのか。伊那地域は数年前まで飯田線の利用促進を訴えていたのですから、乗降客が増えるならば飯田線の利活用を強く訴えるべきではないのか。

高度成長期に築造したインフラの更新、補修が今後の財政を圧迫することは目に見えておるときに、新たに高規格道路を建設することは、さらに地域住民への負担を増加させることにならないのか。

高規格道路の建設が地域経済の起爆剤になっているかのような思い込みだけで道路建設を検討することは無謀で無駄なことではないのか。

村の事業ではありませんが、期成同盟にも村が参加しておりますので、村長の見解を伺います。

○村長　まず、国道153号伊那バレー・リニア北バイパス改良促進期成同盟会について改めて説明をいたします。

御存じのとおりかと思いますが、この同盟会は国道153号の高森町下市田から飯島町本郷までの改良、整備促進を図ることを目的に、高森町、松川町、飯島町、そして本村を会員として令和元年7月に発足したものでございます。

国道153号は伊那谷を貫いております骨格幹線道路であります。南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害時における緊急輸送道路ですとか、中央自動車道の代替機能を有しております。

また、将来的にリニア中央新幹線長野県駅及び三遠南信自動車道に接続することで、首都圏、中京圏など、都市圏との往来が円滑になるということで、十分伊那谷発展が期待できるということでございます。

それで、周辺を見ますと、飯田市においては飯田北改良と飯田南バイパス、伊那市、駒ヶ根市を中心といたしました上伊那地域においては伊那バイパスと伊駒アルプスロードの整備が進んでおります。

一方で、対象区間であります高森町下市田から飯島町本郷間の約18キロメートルにおきましては、坂戸、鶴部、山吹の急カーブですとか、急勾配区間が多く存在し、冬季の積雪、路面凍結に起因する交通渋滞、事故が多数発生し、日常生活にも支障を来しております。

あわせて、朝夕の通勤時には、下伊那区間を中心に慢性的な交通渋滞も引き起こしているということで、緊急予想道路としての安全性、信頼性という点でも多くの問題を抱えているということでございます。

それで、本路線を効果については幾つかあるかと思いますが、今申し上げたとおり、渋滞緩和ですとか旅行速度の改善により、最終的にリニア長野県駅ができ、開通した場合の整備効果が広く波及できるということ、災害時の迅速な救護活動ですとか、企業誘致、観光振興等の多面的な整備効果が考えられる、それからリニア整備効果の県内への早期波及ということがあります。

同盟会の要望事項は、一般国道153号線全線の道路法に基づく指定区間の編入ですとか、早期事業化に向けた計画検討への着手という各方面への要望活動を行っておるところでございます。

本年8月27日には同盟会の令和7年度総会が高森町において開催されました。その中での議論として、延長18キロメートルは一般的な期成同盟会の担う延長としては非常に長い、一気に整備が進むとは考えにくいということで、要望区間を絞って課題解決を図っていくことも必要ではないかという話も出ております。

村内の課題区間である坂戸につきましては、本年度、伊那建設事務所においてバイパス化も含めた検討の材料とするため路線周辺の調査を行うこととなりました。

毎年、坂戸におきましては、御承知のとおり、凍結、積雪による交通障害が発生しているということから、早期の改良を同盟会として改めて要望してまいりたいというふうに考えております。

それから、飯田線の利活用といいますかに関してでありますけれども、御承知のとおりですが、村は飯田、下伊那、上伊那地域の市町村から構成されておりますJR飯田線活性化期成同盟会に参加して、利用促進ですとか、輸送強化、利便性向上など、リニア中央新幹線開業を、遠くはなりますけれども、将来を見据え

た伊那谷の振興に役立てるために地域が一丸となって活性化を図ることを目的に取り組んでおります。

議員のおっしゃるとおり、飯田線で、例えば、昔は複線化を要望したこともありましたが、この地形では現実的に無理だということもありまして、なかなかこの要望は受け入れてもらえないことが実情でございます。

ただ、これは重要な路線でありますし、特に中川村にとっては、村内巡回バスの接続される飯田線の各駅、それから高校生を中心とした通学のための重要な結節点になるわけでありまして、特に端のほうにあります村内唯一の駅であるJR伊那田島駅であります。これは地域住民が周辺美化に引き続き取り組んでいただいておりますのでございまして、こういった意味からも、飯田線の活性化にも陰ながらというか、寄与していきたい、こんなふうに考えておるところでございます。

○5 番 （桂川 雅信） 村長のおっしゃった国道153号線の改良事業は、リニアとは関係なく、以前から周辺市町村の要望として上がっていたものでありまして、特に危険箇所の改良はすぐにでも手をつけるべきだと私も考えています。

中川村で言えば、おっしゃっていた坂戸橋の周辺はそのものであります。

それとリニアを連動させてしまうと、かえって改良事業そのものを後景に押しやってしまうことになるのではないかっていうのを大変私は危惧しております。

どんなに速く計算してもリニアの開業は10年15年以上先の話です。もしかすると途中で頓挫する可能性も否定できない状況でありますから、リニアの開業を見越して公共投資を行うというようなことはリスクが大き過ぎるということを私は申し上げたいであります。

余談ですけど、期成同盟の名前に伊那バレーっていう名前がついていますけれども、私はそれにも非常に違和感を持っておりまして、伊那バレーっていう名前はとある方が一番初めに提唱した呼称なんですけど、伊那バレーっていうのは、多分、伊那谷をそのままじって英語にしたんだと思いますが、伊那バレーのバレーっていうのは谷なんですけど、谷の中でも溪谷のようなところをバレーと呼んでいますけれども、もともとはシリコンバレーを模して恐らく伊那バレーとその人は得意げにしゃべっていたんだと思いますが、伊那谷というのはもともと通称でありまして、慣習的に私たちがこの地形で呼んでいる呼び名であって、正式名称は伊那盆地であります。

伊那盆地を伊那谷と私たちが呼んでいることについては、別にそのことに目くじら立てる必要は全くないのですが、行政機関の皆さんが、それを何か、伊那バレーという名称に寄ってたかって何か使い始めたことに私は大変違和感を持っております。

本来であれば、伊那バレーではなくて、伊那ベイスン、盆地を英語にするのであれば。

そんな余計なことは、ちょっと……。

もう何年も前から伊那バレーを使っている方がいたもんですから、行政までこの言葉を使うようになって、どうかしているんじゃないかと思いました。

シリコンバレーを何でシリコンバレーって呼んでいるかっていったら、あそこは、別にシリコンバレーっていうのは谷ではありませんで、IT産業が集積している集積地ということを谷に模してシリコンバレーというふうに呼んだわけです。

だから、そういう意味でいうと、伊那谷を伊那バレーと呼ぶのであれば、この地域に集積した何物かがあって伊那バレーというふうに呼ぶのであれば、それなりに意味はあるかもしれません。

そういう意味で言えば、ワインバレーと呼んでいる東御の人たちがつくり始めたところもありますけれども、それはそれなりに意味がありますよね、ワインバレー。ワインの集積地として自分たちの地域を盛り上げようという意図はよく分かります。

それはシリコンバレーを模したんだと思いますが、言葉が先に来ているっていうのは、どうも私は違うんじゃないかなと、自分たちの地域で集積するものは何なのかと、売りは何なのかということがあって、それでバレーだろうというふうに私は思っています。余談です。

次の質問に移ります。

道路陥没の最大要因は土砂流出ですということで、これは括弧1としました。

実は、今回質問に挙げているのは、サブタイトルに挙げております「～時代の流れは小規模個別分散化です～」っていうことを言いたくてサブタイトルに挙げたんですが、土砂流出の話は、道路陥没の話は次回にナンバーツーでやりたいと思います。今回はサブタイトルのテーマです。

本年1月28日に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故は、埋設された下水道管路の破損による陥没事故が原因とされ、その後、大口径下水道管路の損傷調査が全国的に行われて、今年8月現在、約730kmで目視調査等を実施した結果、緊急度1――原則1年以内の速やかな対策が必要と見込まれる推計延長の要対策延長は約72キロメートル、空洞は6か所確認されたと国交省は公表しました。

この調査は大口径管だけを対象としていますが、実は小口径の下水道管も陥没は頻繁に発生しており、古くから敷設された陶管は毎日のように道路陥没が発生していますし、コンクリート管も腐食による陥没が頻繁に発生しています。

では、中川村のように塩化ビニール管を使用した污水管は大丈夫なのかといえ、管路とは別にコンクリート製品であるマンホールと铸铁製品のマンホール蓋などは同様の腐食問題が発生しています。

特にマンホールポンプ設置箇所は汚水の水位変動が繰り返し発生するため、硫化水素によって内部は腐食しやすい状況となっており、ポンプの頻回な補修、再改修、管口の崩壊による道路陥没、マンホール本体の損傷などで大事故に至ることもあります。

ここで注意したいのは、道路陥没の原因は下水道施設の腐食によってできた微

少な開口部に路盤下の土壌が主に地下水によって下水道管に流入することで発生しているという点と、路面からの繰り返し荷重と振動によって上部構造に損傷が生じ、次第にそれが拡大して一挙に破損し、周辺が陥没に至るという点です。

いずれも長期に及ぶ変化のため、現実には数少ない点検で発見することが困難で、大事故に至らない小規模陥没で発見し、補修を繰り返しているというのが実態です。

では、根本的な治療方法はないのか。

本年の八潮市の陥没事故の後、国交省は「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会第2次提言」を発表しています。この提言は主に大規模下水道に関するものですが、その中で国は上下水道管路の戦略的な再構築を掲げており、システムの分散化も視野に入れるように提言しています。

かつて流域下水道のように広域化、大規模化を進めてきた上下水道施設の最大の欠点である非常時の修復の困難をやっと国は認めざるを得なくなりました。

小規模化や個別分散化は、半世紀前から提唱されてきた非常時にも強く、経費負担の少ない持続可能な上下水道施設なのであります。

本年6月20日、国土交通省は、人口減少やインフラ老朽化が進む中で、強靱で持続可能な上下水道の構築を目指して分散型システムに関する技術を開発するため、上下水道一体革新的技術実証事業に取り組むとして2事業を採択しました。本日の賛成討論で私が述べたのはこの内容です。

その一つが株式会社NJS、天草市、中川村共同研究体が実施する「小規模水道におけるハイブリッド小型緩速ろ過システムの実証事業」です。

全国的には、上下水道施設は、人口減少や施設老朽化に加え、経営基盤の弱体化や技術継承の課題が顕著となっており、地域特性に応じた持続可能な上下水道システム導入が不可欠であり、故障しても地域で維持管理できるシンプルな浄水施設や分散型システムの採用が求められています。

沢入浄水場の緩速ろ過方式の実証事業は、国が今までの大規模急速ろ過方式から転換し、小規模分散型水処理に緩速ろ過方式を推進しようとしている点は時代の流れと言わねばなりません。

一方で、中川村では昨年から下水道の経営改善も含めて処理方式の在り方についても検討が進められていますが、本年の上下水道審議会に出された資料を拝見すると、昨年と同様な記述が続いており、目に見える形で解決策らしい方向が提示されていません。

特に、個別処理に転換した場合の事業費の算出では、個別浄化槽の年間維持費が事業費として算出されるなど、集合処理が有利と見せる意図的な記述が見られており、信用できない内容です。

村内の他の個別処理区域では、各戸で維持管理費を負担しており、そのことで行政も村民も現状の下水道料金に比して安価な費用負担で済んでいます。

今や不採算に陥っている下水道処理施設をめぐる経営問題では、いかにして個

別分散処理に移行させるかが大きなテーマです。そうしなければ、早晚、下水道使用料の値上げ問題に行き着いてしまいます。

中川村の下水道は、公共下水道処理区ではほぼ経費回収率 100%に達していますが、農業集落処理区は毎年 50%以下です。つまり、毎年継続する経費不足分を一般会計からの繰出金でやりくりしている状況なんでありま

す。散居集落の多い村の条件下では、片桐地区のように集合処理に適した区域は別にして、個別処理のほうが合理的な地域が多いことは自明です。早期に可能な限り個別処理に移行するほうが村の財政にとっても健全な方向に進むことは明らかです。

一般会計からの2億円の繰り出しがなくなれば10年で20億円の財政負担が軽減されることになります。

今では、可能な限り小さな規模で、しかも簡易な水処理を行うという方向は時代の流れです。

小さな集落単位で言えば、薬品とエネルギーをつぎ込むような集合処理は時代遅れな施設で、国もやっとそのことを自覚し始めています。

沢入浄水場はその方向を目指しているのに、村内の下水道が今後も集合処理が中心的な水処理を行うというのは理念的にも矛盾しています。

今後、大規模災害に遭遇したときのことを考慮しても下水道システムの可能な限りの小規模・個別分散化は必須の状況と考えます。

村長の見解を伺います。

○村 長 議員のおっしゃるとおりかなというふうに思っております。

それで、実際に個別処理拡大の検討を今行っております。農業集落排水の片桐北部処理区であります

が、一部個別処理化を進めております。管路やマンホールポンプの維持管理負担を考慮し、浄化槽への転換を進めております。このような事例が県内ではまだありませんので、県の担当部局と協議を進めながら、併せて費用検討の具体化を進めております。将来的に下水道管理者、浄化槽使用者の双方にメリットがあるかどうかということが最終判断になろうかと思いますが、確認を行っておるところでございます。

それから、中川村の下水道事業でございますが、平成18年6月に南原地区が片桐処理区に接続となりまして、下水道整備が完成してから来年で20年というふうな年になります。

当初から定めております人数制による下水道使用料、こういったものは平成14年に改正して以降改定もしておりませんし、公共下水道事業と農業集落排水事業の管理一本化ですとか、節水機器の高度化、人口減少など、時代を経て料金改定も必要な時期であるというふうに考えております。そのためには、将来的な下水道の具体的な在り方を提示しながら、さらなる検討を行う必要があるかと思っております。

公共下水道につきましては、例えば今の中では片桐処理区と大草処理区がある

わけでありまして、大草処理区は非常にマンホールポンプがたくさん入っておりますし、揚程も大きいものであります。おっしゃるとおり、そういう意味では、硫化水素による、何ていいますか、さびですか、そういうこともあります。

ですから、特に、将来にはこの処理区のこのところは個別にしたほうがいいんじゃないとか、あるいは、場合によっては牧ヶ原の橋を経由して大草、片桐を一体にすることができないだろうかとか、そういうこともやはり考えていく必要があるかなというふうに思っております。

○5 番 （桂川 雅信） 村長は、現役時代、下水道事業に関わった方ですので、恐らくこのシステムを変えることに、もしかすると断腸の思いがあるのかなと私は思っております。

実はコンサルもそうでありまして、長い間、大規模処理を推進してきたコンサルが今の上下水道関係のコンサルには圧倒的に多くありまして、その技術者たちは、当時、国が推進する大規模処理施設の建設に邁進してきた経過があります。

御多分に漏れず、私もそうでありました。私も行政を辞める直前の設計は口径2,000ミリの大口径の下水道工事の設計でした。こんなことをやっていいのかということを実は思いながら設計しておりました。当時、1970年代から1980年代にかけて、私は、いずれ、これはどこかでしっぺ返しが来るとずっと思っておりました。

大規模にすればするほど、どこかでそれは深刻な問題を起こす。今回の八潮の問題はそうですが、それだけではありません。災害のときには、集中的にそこに事故が起こったときには、流域は物すごく大きくなりますので、処理区が大きくなればなるほど影響は大きくなる。

それを考えれば、維持費が物すごく安くて済む、しかも後々管理が楽な小規模分散型にするべきだというのは、当時から、もう半世紀前からあった意見でありますけれども、残念ながら国はその意見を取り入れませんでした。なぜか。それは、理由は当然あるわけです。公共事業としては大規模事業のほうが金はたくさん落ちるからでありました。

ただ、今は、もうそういう時代ではなくなりました。できるだけ公共投資も少なくしよう、維持管理も少なくしよう、少なくとも管理費は地元になんかに負担にならない方法に転換しようというのは、もう時代の流れであります。先ほど申し上げた国が2件を採択したのも、そういう方向に進んでいます。

ぜひ、過去のいきさつにこだわらずに、今の時代に合った管理方式に改めていきたいと思います。

あわせて、おっしゃっていた料金問題ですが、もうこの時代になって、人頭割り、もう私はやめるべきだというふうに個人的には思っています。中川村の人頭割りの下水道料金は、少なくともあまり公平ではない。村の人から見ても、もっと公平な料金負担にすべきだというふうに私は思っています。

次に進みたいと思います。

4 番目「早期に地域交流の協議会設置を目指そう ～関係人口のさらなる創出のため次の一手を～」ということで質問いたします。

先ほど村長の挨拶にもありましたけれども、二子玉川小・中川西小交流協議会の主催による世田谷区二子玉川地域との交流は、本年、終戦 80 周年を迎え、記念事業を開催して、約 40 名の方の参加で成功裏に終了しました。

村内では、中川人形保存会と中川西小を中心とするこの交流協議会は、昨年、世田谷区二子玉川地域のフェスティバルに参加し二子玉川小学校での里帰り公演を成功させて、世田谷区教育委員会のHPにもそのいきさつが掲載されるなど、両地域の交流は学校と地域に拡大しております。

二子玉川との交流は 12 年継続されて――2013 年から始まっておりますけれども、中川人形保存会の公演への参加や賛助会員への申込みなど、現在では関係人口の増加に寄与しております。

本年の 80 周年記念事業の後には、当日参加した二子玉川商店街振興組合の理事さんから来年の地域のフェスティバル――商店街のフェスティバルですが――そちらへの御案内をいただきました。

村内では、これまでに名古屋市天白区、大和郡山市との交流も進んでいます。

しかし、天白区との交流は、長い歴史を持っているものの、もう少し人的交流を進めたいところです。

また、大和郡山市との交流は、片桐氏つながりという村の生い立ちに関連する歴史的なテーマが交流の基盤となっており、相互交流をさらに深めたい関係でもあります。

今申し上げた天白区との交流ですが、私がこちらに――村に移住する前からの長い歴史があったようで、その頃は非常に盛んに交流が行われていたという話も横前の方から伺っています。その頃は小学校の交流も行われていて、天白区の小学校の皆さんが村へ来ていろんな行事に参加したということも聞いております。今はちょっと村のほうの体制があまり整っていない状況ですが、これからもう少し人的交流が進めばいいんじゃないかなというふうに、実はその状況を調査していて感じました。

一方で、村内には都市域の方々がうらやむほど郷土芸能、文化団体やスポーツ愛好団体があり、農業生産物も豊富で、地域交流の資源としては十分な質を保っています。

都市域に居住する地域の皆さんが中川村に興味を示すだけでなく、実際に足を運んでいただくためには、それぞれの中心団体が工夫をこらす必要があります。そして、そのためには村民の中での主体的な動きと行政側の仕組みづくりが合致することこそが次のステップとして重要な段階にあると感じます。

そこで、以下の提案をいたします。

3 都市域との交流を進めてきた団体、個人、そして文化やスポーツ交流を担ってきた活動を村全体で地域交流協議会のような組織で統一して、行政はその協議

会を通じて地域交流を進める体制を整えるようにしてはどうかと考えます。

既に団体や個人がこの提案に賛同して動き始めておりますが、村としての対応方針を伺いたいと思います。

○村 長 まず中川村と都市部との交流であります、名古屋市天白区、東京都世田谷区二子玉川地域、奈良県大和郡山市――これは片桐地区でございます。をはじめ、文化、歴史などに広がり、関係人口の拡大につながる大変重要な取組だというふうに思っております。

それで、これらの事業につきましては、民間といいますか、村民や団体、これを中心とした交流が進んでおるところでございまして、村としても応援したい、こういうことで考えております。

各団体が持っている資源、この場合は郷土芸能や学術、歴史、文化等を活用し、横の広がりを進めて交流人口の増加につながっているということは、とっても村としてはありがたいことだというふうに考えております。

村としましては、これらの民間主体の自立的な交流の広がりを応援し、郷土芸能、学術、歴史文化、スポーツ――これは、最初、天白区が推進しておりますレクバレーなどというふうに見ていただければ結構ですけど、こういったものなどや農産物などの地域資源の横断的な歴史を後押ししてまいります。

村の支援は物産販売の支援、情報発信の強化、財政的支援などが考えられるところとございまして、これらの検討を進める中で関係人口の拡大につなげてまいります。

交流協議会を組織化し、行政はその協議会を通じて地域交流を進める、こういう提案でございしますが、それぞれ交流関係に至る経過が非常に異なっております。したがって、行政はそれぞれの交流母体を個別に対応して応援していく、これがよいのではないかなというふうに考えております。

したがって、交流組織協議会をつくったとしても、やはり対応する交流先がこれは別れることとなりますので、協議会母体が主体的に事を進めるということにはなかなかいかないだろうなというふうに考えております。

○5 番 （桂川 雅信） 今おっしゃっていた地域交流協議会の仕組み、あるいは内容については、もう少し議論していただいたほうがいいと思います。

私どもが今考えているのは、交流協議会、あるいは行政が何から何まで、そこで、仕掛けまでつくって、運営するようなことは、実はあまり考えておりません。もちろん、それぞれの協議会に参加する団体が自分たちの年間計画をつくって、行動計画をつくって、予算までつくって、それで、その予算を協議会としてまとめ上げて、行政としてそれに対処するという形をつくってくださりさえすればいいわけで、どちらかというと、交流というか、一つの形に過ぎないと思います。

むしろ、私たちから見ると、二子玉川小・中川西小交流協議会の活動については、今は県の地域発元気づくり支援金をいただいておりますが、これも多分来年で終わりになります。村のほうの地域づくり支援も3年間の期限がありますので、

もうこれで、今年で終わりになります。

ですので、支援をしていただくときには、いつも支援をしていただく申請をして――支援の対象なのかということを私は申し上げたいんでありまして、支援ではなくて、村が主体的にそれぞれの団体を応援するという形とを取っていただきたいと、それだけであります。

別にそれぞれの団体がやっている活動の内容にまであわせえこうせえと言っていていただく必要はないんでありまして、それは協議会の皆さんで年間計画を認め合えばいいだけの話だというふうに思います。どちらかというと緩やかな協議体として村は見えていただいて、その運営だけしていただくような形をつくっていたらどうかなというふうに思っています。

中川村は都会の方々から見るとほとんどの方が知らない村であります。その中で、物産販売だけじゃなくて、地域の文化、歴史やスポーツを通して地域交流が拡大すると、「中川村を知る」から「行ってみる」に変化します。これは、この13年間の二子玉川との交流を通じて、今回、私は特にそのことを感じました。それは立派な関係人口の拡大につながっていくと思います。

地域交流の要は地域住民の活動ですので、その活動を行政が支える仕組みをぜひ構築していただきたいと思います。

以上で私の質問を終わりたいと思います。